

生活を守る移動手段・物流の仕組みづくりについて

平成30年度の取り組みの方向性

- 生活用品の確保や移動手段の確保といった個別の施策に加えて、貨客混載の取り組みを各地域で検討・推進することにより、限りある輸送資源を効率的・効果的に運用した「ヒト」と「モノ」の輸送サービスの一体的な取り組みを促進
- 「高知版地域包括ケアシステム」の取り組みとも連携し、中山間地域の日々の暮らしの安心を確保

1 生活用品の確保

(1)これまでの取り組み(成果)

- 中山間地域生活支援総合補助金による支援

平成20～29年度実績：19市町村(45件) 161,499千円

(うち平成29年度実績：2市(3件) 9,862千円)

《補助金を活用した生活用品確保対策を行っている市町村(H30.3時点) 19市町村》

内訳	市町村数
店舗整備	4
移動販売車購入	20
買物代行等	8

(2)課題

- 地域の実態に即した支援策活用の促進

(3)平成30年度の取り組み

- 市町村実態調査の実施による現状の把握
- 視察研修の開催(9月予定)を通じた支援策を活用した取り組み事例の周知徹底
- 中山間地域生活支援総合補助金による支援(1市1町 3,000千円)

2 移動手段の確保

(1)これまでの取り組み(成果)

- 中山間地域生活支援総合補助金等による支援

平成20～29年度実績：33市町村・1事務組合・1社(161件) 478,625千円

(うち平成29年度実績：21市町村・1事務組合・1社(26件) 94,025千円)

《補助金を活用した移動手段確保対策を行っている市町村(H30.3時点) 31市町村》

内訳		市町村数	
路線バス (単一市町村内で完結する生活 路線バス)	民営 (市町村からの委託・補助による)	15 *うちコミュニティバス運行 6	
	市町村営	有償	16
		無償	3
デマンド型乗合タクシー		6	
公共交通空白地有償運送		3	
スクール専用バスへの一般混乗		7	
タクシーチケット		3	

- 市町村職員を対象とした研修会の開催(平成29年度:研修・情報交換会 11/24・37名参加)
- 「中山間地域における移動手段確保対策の手引き」の作成・配布

(2)課題

- 地域の実情や住民ニーズに即した取り組みの充実・拡大に向けた市町村職員の人材育成の強化

(3)平成30年度の取り組み

- 市町村実態調査の実施による現状の把握
- 研修会の充実等(研修会:7月予定、視察研修:10月予定、「手引き」改訂・配布)による市町村職員の人材育成と情報提供
- 中山間地域生活支援総合補助金による支援(14市町村・1社 63,000千円)
公共交通活性化支援事業費補助金による支援(10市町村・2事業者 42,000千円)

3 貨客混載の推進

(1)これまでの取り組み(成果)

- 貨客混載推進検討会を開催し、地域の実情に応じたスキーム案を検討・共有
 - ・メンバー:宅配事業者、旅客事業者、集落活動センター、四国運輸局、市町村、県
 - ・全体会(キックオフミーティング:11/30)
 - ・地域部会(安芸市:2/1, 2/27, 3/28、大川村:1/17, 3/13, 3/28、梶原町 1/29, 2/20, 3/22、三原村:1/19,2/23,3/23)

(2)課題

- 平成29年度検討地域における実証運行(スキーム案の具体化)に向けた関係者間の調整
- 平成30年度検討地区の選定及びスキーム案検討に向けた関係者間の調整

(3)平成30年度の取り組み

- 平成29年度検討した4地域の事業スキームを実証運行へつなげるための関係者協議、実証運行を実施する市町村への支援
- 平成30年度検討を開始する新たな4地域の選定と検討会の実施
- 中山間地域生活支援総合補助金による支援

生活を守る移動手段・物流の仕組みづくり（貨客混載の推進）

中山間地域対策課
H30当初予算額 78,688千円
(うち貨客混載推進関係 12,465千円)

1 仕組みづくりの背景

人流と物流を取り巻く状況

- 〔移動手段(人流)〕
- ・バスやタクシーでの運転士不足、利用者の減少
 - ・集落までつながる移動手段が確保できていない地域がある
- 〔物流〕
- ・貨物事業の人手不足やコスト増大

貨客混載の規制緩和が拡大！
(H29.9～)

「ヒト」と「モノ」の運送のかけ持ちがさらに可能に
(例) バスやタクシーが有償で荷物を配達・集荷

「貨客混載推進検討会」の設置 (H29.11～)

- 〔目的〕
貨客混載を切り口に、各地域で新たな移動手段と物流の仕組みを検討
- 〔メンバー〕
貨物・旅客事業者、市町村、集落活動センター、四国運輸局、県など

H29は安芸市・大川村・梶原町・三原村の4地域で検討

2 仕組みづくりの展開例と目指す姿

地域の課題例

- ・農産物を生産しても、販売所まで運搬できない人が多い
- ・観光客が観光地まで行き着ける公共交通がない
- ・貨物事業者はドライバー不足などで、輸送密度が低い地域の配送が経営課題となっている

貨客混載の活用により、
地域が抱える様々な課題の解決を目指す

集落活動センター



地域住民が主体となって
ヒトとモノの輸送を担う

取組のイメージ

【朝】① 行き便は各戸の農産物を集荷、帰り便は児童生徒を学校へ運送し農産物を荷下ろし



【午前】② 予約のあった住民を病院へ送迎しながら、高齢者宅や施設へ配食サービスを実施



【午後】③ 予約のあった観光客を最寄り駅へ送迎しながら、宅配事業者の荷物を配達



目指す姿

限りある輸送資源を効率的・効果的に運用することにより、「ヒト」と「モノ」の輸送サービスの生産性を一層向上させる

住民の皆様には

利便性の向上！

事業者の皆様には

採算性の向上！

行政では

コストの縮減！

将来にわたって持続可能な移動手段と物流の仕組みを整備し、安心して暮らし続けられる高知県を目指す

3 スケジュール

H29年度

H30年度

H31年度以降(予定)

安芸市 大川村
梶原町 三原村

「貨客混載推進検討会」の設置

仕組みの検討、各種手続き

実証実験

本格運用

新たに4地域程度で検討開始

検討地域の調整

仕組みの検討、各種手続き

実証実験

本格運用

1. 将来像

【目的】

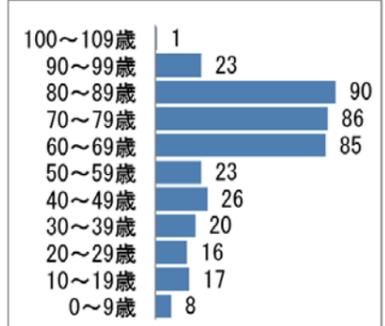
- ・高齢化が進んでいく将来においても、住民同士の支え合いや助け合いにより、移動が困難な人が元気に外出できるような仕組みを、タクシー事業者と共に構築する。
- ・将来に渡る域内交通の確保を図る。

Uターン・Iターンの方も安心して移住できる!!

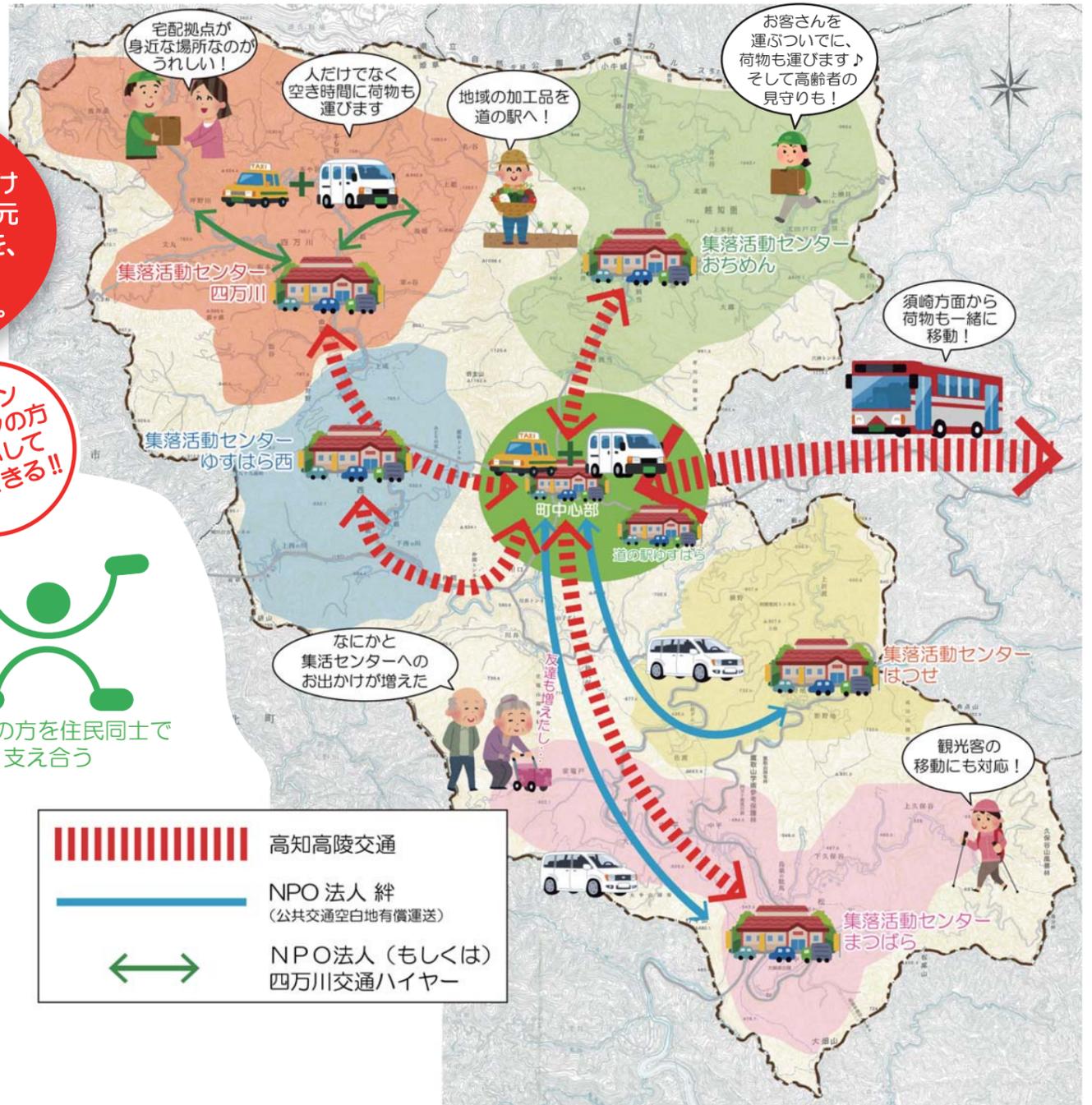
高齢者の方を住民同士で支え合う



年齢層別人口分布：四万川地区



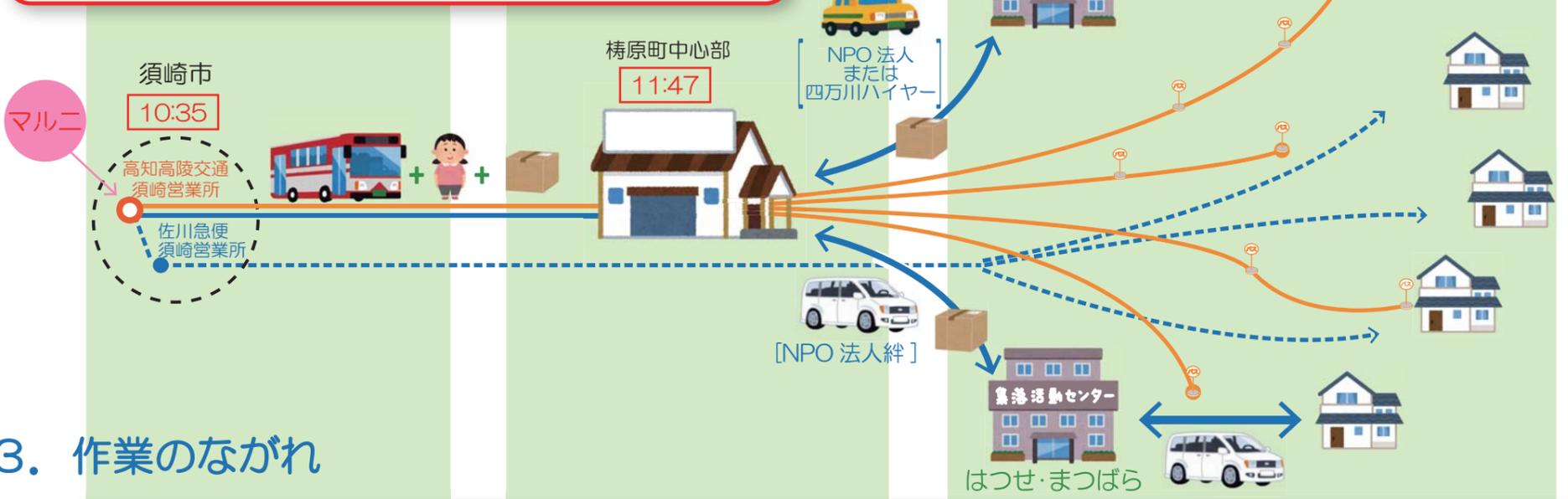
年齢層別人口分布：初瀬・松原地区



2. スキーム案

将来像を実現するための仕組みづくりの第一歩

NPO法人と集落活動センター・四万川交通ハイヤーによる地域公共交通維持と貨客混載の提案



3. 作業のながれ

事前の作業

梼原町：住民ニーズを把握する。

- ◇ 佐川急便
荷物を高知高陵交通の須崎営業所まで持ってきて、梼原行き路線バスに積み込む。
その際、四万川方面行きと初瀬・松原方面行きを予め分類しておく。
- ◇ 高知高陵交通 [10:35]
佐川急便が持ってきた荷物を確認照合し、定時に運行する。

荷物積載のスペース確保

- ◇ 高知高陵交通 [12:00]
車両から荷物を降ろし、行き先方面別に分類する。
- ◇ 集落活動センター または 四万川ハイヤー [13:00]
四万川方面行きの荷物を取りに来る。
- ◇ NPO法人絆 [13:00]
初瀬・松原方面行きの荷物を取りに来る。

貨物積載が可能な車両の購入及び改造

- ◇ 集落活動センター または 四万川ハイヤー
各戸へ配送。配送先が不在の場合、集落活動センターに持ち帰り保管する。翌日再配送する。
- ◇ NPO法人絆
各戸へ配送。配送先が不在の場合、集落活動センターに持ち帰り保管する。翌日再配送する。
- ◇ 集落活動センター
保管した荷物を適切に管理する。

荷物の保管場所の確保